

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

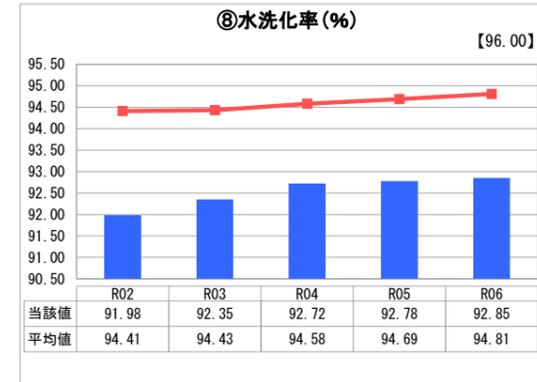
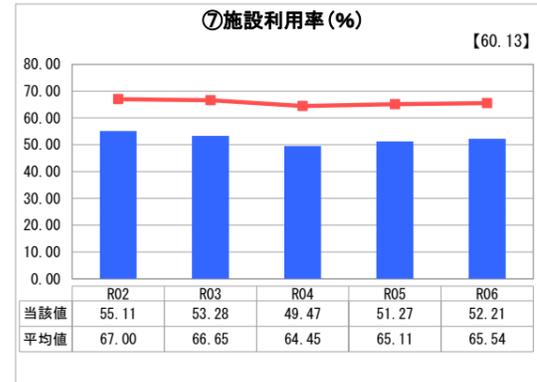
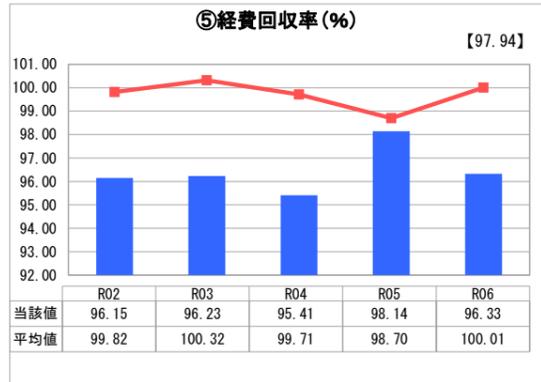
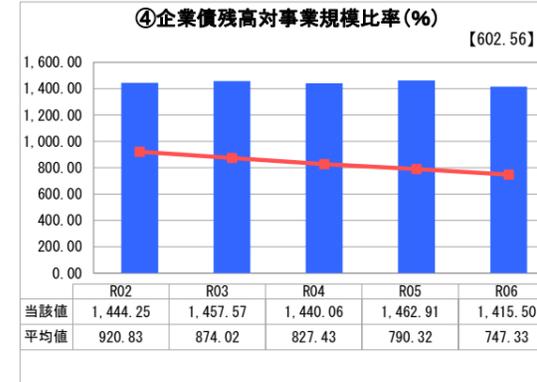
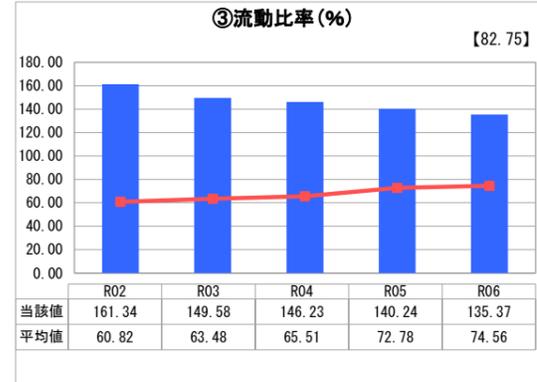
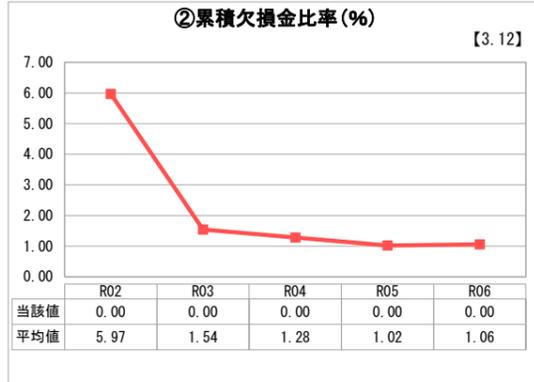
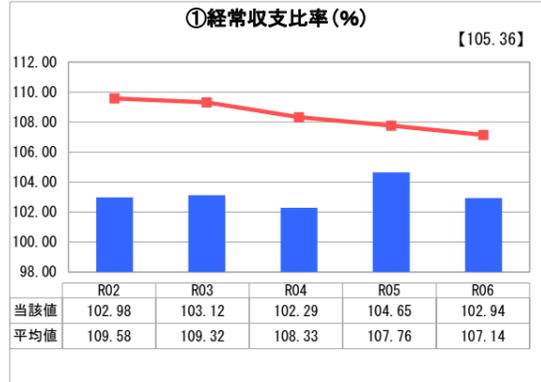
長崎県 佐世保市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Ad     | 自治体職員                          |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 56.27       | 61.45  | 91.33  | 2,461                          |

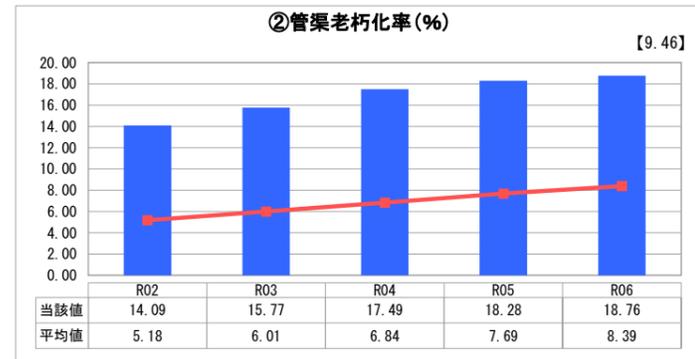
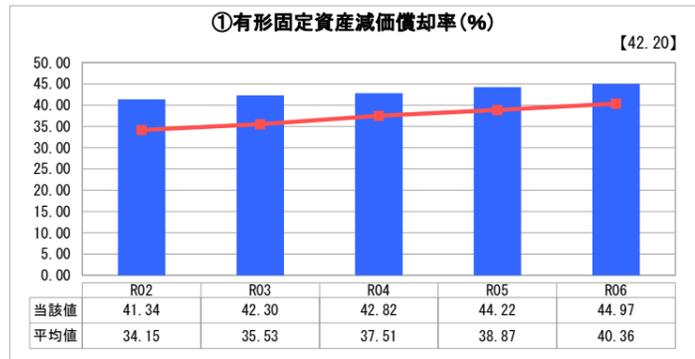
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 233,507    | 426.01                   | 548.13                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 141,970    | 33.88                    | 4,190.38                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和6年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率、②累積欠損比率、③流動比率  
 経常収支比率は昨年度よりやや悪化しているが、流動比率は100%以上かつ類似団体平均値を上回っている。一時借入金もなく、累積欠損金も生じていないため、短期的な支払能力に問題は健全な状態といえる。

④ 企業債残高対事業規模比率  
 下水道を整備し普及を図るため多額の企業債を活用していることから企業債残高は増加しており、類似団体平均値は事業規模の約7倍の企業債を保有した状態であるのに対し、本市は事業規模の約14倍を保有している。

⑤ 経費回収率、⑥汚水処理原価  
 経費回収率は100%を下回っており、汚水処理に係る費用を使用料だけでなく、一般会計繰入金で賄っている状況である。  
 汚水処理原価は類似団体平均値より安価で推移している。本市は普及拡大の途中であり、類似団体より資本費が低く、汚水処理費が安価となっているものと考えられる。

⑦ 施設利用率  
 降雨量の多寡による地下水位の変動が、晴天時の流入水量の増減に影響を与えている可能性もあるが、施設利用率は前年度より0.94ポイント増加しており、普及拡大の途中であることを考慮すれば適正な範囲で推移している。

⑧ 水洗化率  
 本市は、現在も下水道の普及拡大に向けて整備を進めている。供用開始から間もない区域があるため、水洗化率は前年度より0.07ポイント増加し上昇傾向にあるものの、類似団体平均値と比べると低い状況であり、今後も水洗化率の向上等に取り組んでいく。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
 本市は供用開始から60年以上経過しているため、有形固定資産減価償却率は他都市よりも老朽化が現れた状況になっている。

② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率  
 管渠老朽化率は前年度より0.48ポイント増加し、標準耐用年数(50年)を超過した管渠の増加により年々上昇している。管渠改善率は前年度より0.11ポイント増加しており、類似団体平均値をやや上回っている。全てを更新すると莫大な費用が必要となるうえ非効率であるため、ストックマネジメント計画に基づき計画的かつ効率的な改築更新等を実施している。

### 全体総括

経常収支においては一定保たれているものの、汚水処理に係る費用を使用料だけでなく、一般会計繰入金で賄っている状況である。本市では、未だに多くの下水道未普及地域を抱えている一方で、人口減少も進んでいるため、未普及地域の解消については、経営の健全性や費用対効果を踏まえて検討していく必要がある。また、供用開始から60年以上経過し老朽化した下水道施設の改築・更新なども同時に進めていく必要がある。今後更新需要は増加する見込みであり、人口減少や労働単価の増の影響により経営環境はより厳しいものとなっていくことが予測されるため、ストックマネジメント計画に基づき計画的・効率的な改築・更新の実施や普及率及び水洗化率の向上による適正な使用料収入の確保に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。